

平成 25 年 6 月 24 日

三遠南信地域連携ビジョン推進会議

新 SENA 移行にかかる中間報告

～三遠南信地域連携ビジョン推進のために～

中間報告の構成

1. 中間報告の趣旨	1
2. 本報告書の特長	2
3. 新 SENA の詳細	
(1) 新 SENA の目的について	3
(2) 新 SENA への移行のための5つの基本方針	4
(3) 事業	5
(4) 構成員等イメージ	6
(5) 組織の全体像	9
4. 当面の事務手続き	
(1) 検討のステップ	10
(2) 検討の詳細スケジュール	11

1. 中間報告の趣旨

平成 20 年 3 月に合意された「三遠南信地域連携ビジョン」では、ビジョンに基づいた連携事業を恒常的に行うための「新・連携組織」を設置することとされています。その端緒として、平成 20 年 11 月に SENA が設立され、同時にビジョン推進の実務を担当する事務局が開設されました。そして、平成 24 年 9 月の第一回目「新・連携組織検討委員会」開催以降、より力強い連携組織のあり方について検討を重ねてきました。同委員会での協議の中で、現行の SENA から新・連携組織への移行に向けてのステップとして、現行の SENA の体制を強化した「新 SENA」を設置することが提案されました。

■現行の SENA の課題

検討の中で、現在の SENA には次の課題があることが認識されました。

課題①現行の SENA を構成する組織同士で、事業が重複している部分がある。

→構成する組織の再検討

課題②現行の SENA と他組織のうちどこが取り組むべき事業なのか不明確である。

→所管する事業の確認

まず、これらの課題を現行の SENA から「新 SENA」へ移行することで解決し、三遠南信地域連携ビジョンの実効的な推進を目指します。

また段階的な移行のイメージは次のとおりです。

■新・連携組織への移行の段階のイメージ

第 1 フェーズ

SENA 設立（平成 20 年 11 月に設立済み）

第 2 フェーズ：事務局体制の強化を図る

新 SENA へ移行（平成 26 年度を目途）

第 3 フェーズ：広域連合等との連携体制を確立する

新・連携組織へ移行（平成 28 年度以降）

今般の中間報告は、「新・連携組織検討専門委員会」での検討内容を整理し、第 2 フェーズである新 SENA への移行を判断するための内容となっています。

2. 本報告書の特長

1 現行のSENA組織の機構改革

三遠南信の地域振興に取り組む組織が整理され、事業の重複がなくなるため、各構成員の事務的負担が軽減されます。また、SENAの組織をベースに機構を見直すことで、構成員の負担金等のコストを増大することなく、より効率的にビジョン推進をすることが出来ます。

2 移行までのスピード感

新規に組織を立ち上げる場合に比べ、構成員による合意形成がしやすく、移行までのスピード感を出すことができます。

3 構成員が直接事業に関与する機会の創出

構成員が直接事業に関与する事業部会の仕組みをつくり、新・連携組織への参加意識を高めます。また、担当者が多様な主体に関わるプロジェクトに参加することで、三遠南信地域に対する帰属意識の向上を促します。

3. 新 SENA の詳細

(1) 新 SENA の目的について

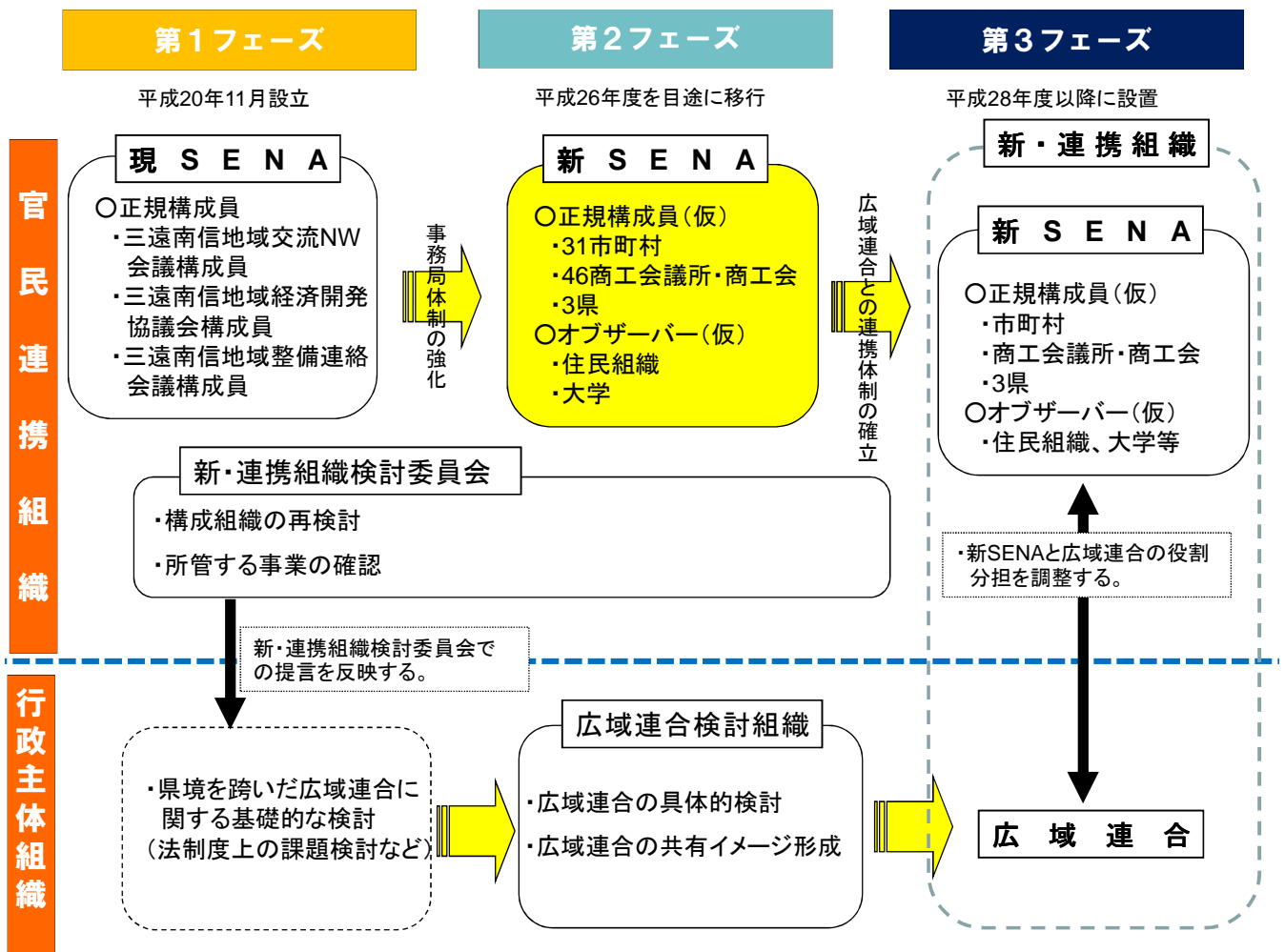
「新 SENA」の目的は、重点プロジェクト事業の実施を通じて、多種多様な主体の連携を促し三遠南信地域の一体的な発展を推進することです。

「新 SENA」は現行の SENA が担う「三遠南信サミット」運営の機能を一步進め、重点プロジェクトに基づく事業を企画し、多種多様な主体の参画を働きかけます。

■ 「新 SENA」移行のポイント

- ・現行の SENA の組織をベースとして、体制・事業の機構改革を行う。
- ・将来的に設置する「新・連携組織」と「広域連合」は別個のものとして検討する。
- ・当面は任意団体とし、事務局は浜松市役所内に設置する。

■ 「新 SENA および新・連携組織」への移行のイメージ



(2) 新 SENA への移行のための 5 つの基本方針

「新 SENA」の目指すべき目的を達成するため、5 つの基本方針を設けます。この方針に沿って、組織体制や事業を設定します。

1 既存の広域連携組織の統合による一本化

「三遠南信地域交流ネットワーク会議（平成 8 年設立）」と「三遠南信地域整備連絡会議（平成 6 年設立）」は、圏域の情報発信や調査・研究事業について成果を積み重ねてきましたが、「新 SENA」にこれら二つの組織を統合することで、事業の重複を解消し、事務の効率化を図ります。また、SENA のオブザーバー（掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市）を正規構成員として新たに迎え入れ、構成員が一丸となった地域振興に取り組みます。

2 住民組織・大学との連携体制強化

NPO等住民組織と大学連携体（(仮称) 大学フォーラム）を「新 SENA」の中に明確に位置づけ、更なる連携の強化を目指します。「新 SENA」の運営に関して、それぞれの見地からアドバイスを受けることができるようになります。また、重点プロジェクト等について、各団体の専門性を活かし、協力しながら実施することができるようになります。

3 事業推進の重点を確認

三遠南信地域連携ビジョン（平成 20 年合意）に対しては、平成 26 年度に第Ⅱ期重点プロジェクトの評価・見直しと、第Ⅲ期重点プロジェクト提案が行われます。「新 SENA」への移行とタイミングを合わせ、これらの重点プロジェクトの洗い出し作業を行うことで、事業推進の重点を確認します。

4 第二次地域連携ビジョンの策定

三遠南信地域連携ビジョンは、おおむね 10 年間を計画期間としています。「新 SENA」では、次期三遠南信地域連携ビジョンの策定を見据え、そのために必要な体制作りを進めます。

5 新 SENA と広域連合等の協力体制構築

「広域連合等」は行政体のみで構成される組織であることから、官民連携組織である「新 SENA」と協力し将来的に「新・連携組織」を構築することで、より効果的な事業実施が可能になります。圏域市町村での広域連合等に関する議論を注視しながら、将来的な両組織の協力体制構築を目指します。

(3) 事業

1、事業内容

三遠南信地域連携ビジョン推進会議規約第3条に定める事業を引き続き行い、18の重点プロジェクト全てを推進していきます。新 SENA では特に必要性の高い3つの重点プロジェクトについて事業部会を設置し実効的にビジョンを推進していきます。

■特に力を入れて取り組む重点プロジェクト

NO	重点プロジェクト
1	三遠南信自動車道の整備促進と三遠伊勢連絡道路（伊勢湾口道路）構想の実現
6	三遠南信ビジネスマッチングの促進
18	県境を越える防災体制の強化

2、事業推進体制

上記で示した3つの重点プロジェクトに対し、まず「道路部会」、「産業部会」、「安全・安心部会」の3つの部会を候補として事業部会の設置の検討を進めていきます。事業部会では重点プロジェクトを中心とした事業を行うこととします。各事業部会は上記で示した3つの重点プロジェクトを中心とした事業に取り組むほか、必要に応じ、同じ分野の他の重点プロジェクト等についても取り組むこととします。

■事業部会および事業内容

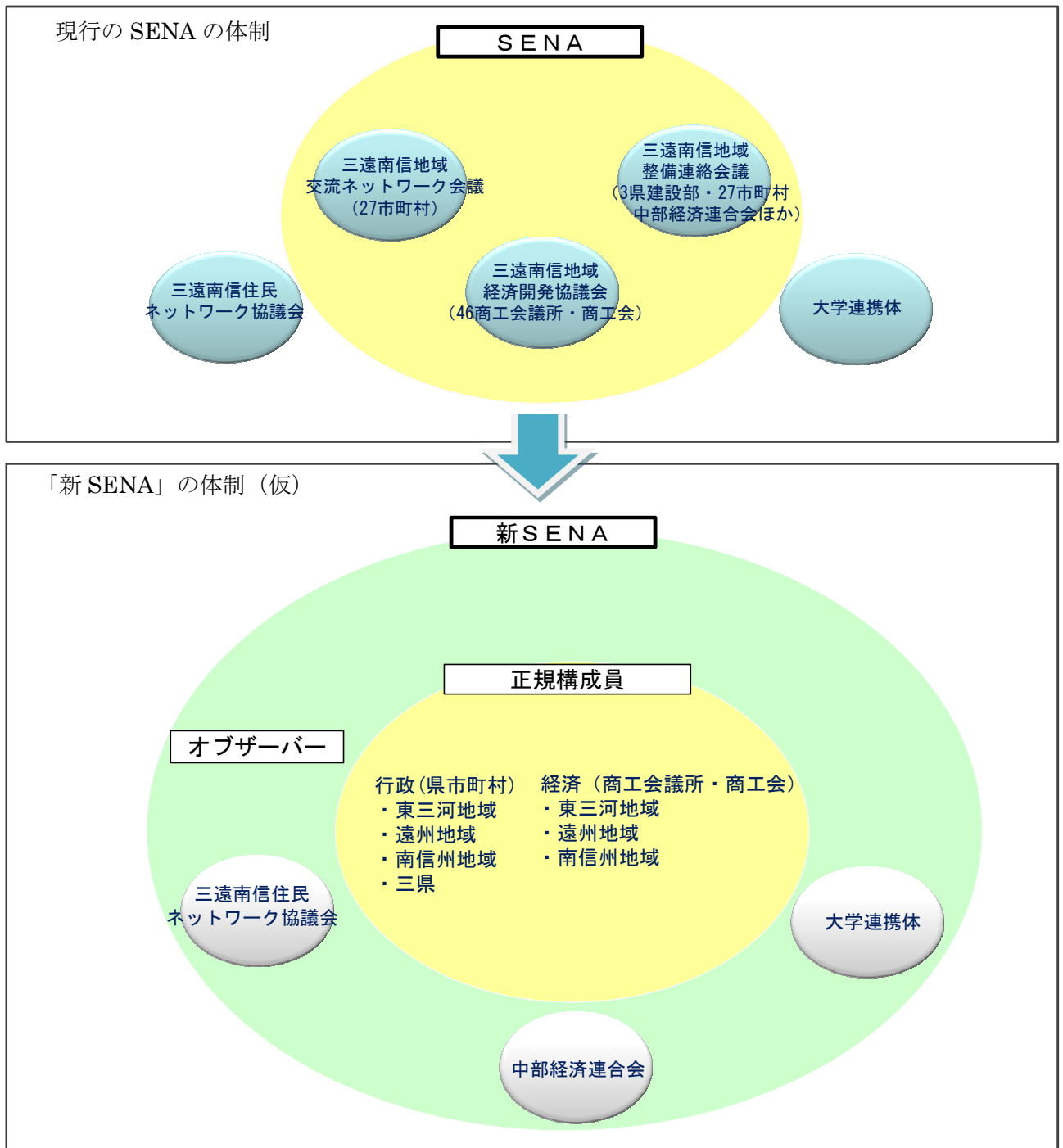
	事業部会名（仮称）	事業内容
1	「道路部会」	・ 三遠南信自動車道の整備促進と三遠伊勢連絡道路（伊勢湾口道路）構想の実現にかかる事業 ・ 上記の重点プロジェクト以外で、道路部会で取り組むべき重点プロジェクトにかかる事業など
2	「産業部会」	・ 三遠南信ビジネスマッチングの促進にかかる事業 ・ 上記の重点プロジェクト以外の、産業部会で取り組むべき重点プロジェクトにかかる事業など
3	「安全・安心部会」	・ 県境を越える防災体制の強化にかかる事業 ・ 上記の重点プロジェクト以外の、安全・安心部会で取り組むべき重点プロジェクトにかかる事業など

(4) 構成員等イメージ

■基本事項

名称	セナ (新 SENA)
移行年月日	平成 26 年度中の移行予定
法人格	無し (任意団体)
所在地	浜松市役所企画調整部企画課内
事務局人員	4 名 (浜松市 2 名、飯田市 1 名、豊橋市 1 名)
会長	浜松市長
副会長	豊橋市長、飯田市長、豊橋商工会議所会頭、浜松商工会議所会頭、飯田商工会議所会頭

■構成員等イメージ



■正規構成員（仮）

構成団体

行政

○東三河地域（8）

豊橋市、新城市、東栄町、豊川市、田原市、豊根村、蒲郡市、設楽町

○遠州地域（9）

浜松市、袋井市、森町、磐田市、湖西市、掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市

○南信州地域（14）

飯田市、阿智村、壳木村、豊丘村、松川町、平谷村、天龍村、大鹿村、高森町、根羽村、泰阜村、阿南町、下條村、喬木村

○県（3）

愛知県、静岡県、長野県

経済

○東三河地域（14）

豊橋商工会議所、豊川商工会議所、蒲郡商工会議所、音羽商工会、一宮商工会、小坂井商工会、御津町商工会、田原市商工会、渥美商工会、新城市商工会、設楽町商工会、東栄町商工会、豊根村商工会、津具商工会

○遠州地域（17）

浜松商工会議所、磐田商工会議所、袋井商工会議所、掛川商工会議所、浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、湖西市商工会、新居町商工会、磐田市商工会、浅羽町商工会、森町商工会、大須賀町商工会、大東町商工会、菊川市商工会、御前崎市商工会

○南信州地域（15）

飯田商工会議所、駒ヶ根商工会議所、松川町商工会、高森町商工会、阿南町商工会、阿智村商工会、平谷村商工会、根羽村商工会、下條村商工会、壳木村商工会、天龍村商工会、泰阜村商工会、喬木村商工会、豊丘村商工会、大鹿村商工会

■オブザーバー

三遠南信住民ネットワーク協議会

三遠南信地域の住民団体・個人の相互間をつなぐ組織として、平成 24 年 6 月に設立。住民組織としての視点から、三遠南信サミット住民セッションの企画・運営ならびに「新 SENA」が行う事業に対する意見・協力をいただく。

負担金なし、議決権なし。

大学連携体（(仮称) 大学フォーラム）

三遠南信地域連携ビジョンに沿って、地域内に立地する 16 大学学長による（仮称）大学フォーラムの設置が準備段階にある。恒常的な組織はないものの、三遠南信地域の戦略的な人財育成を産学官で議論する場として「三遠南信地域産学官人財育成円卓会議」を開催している。

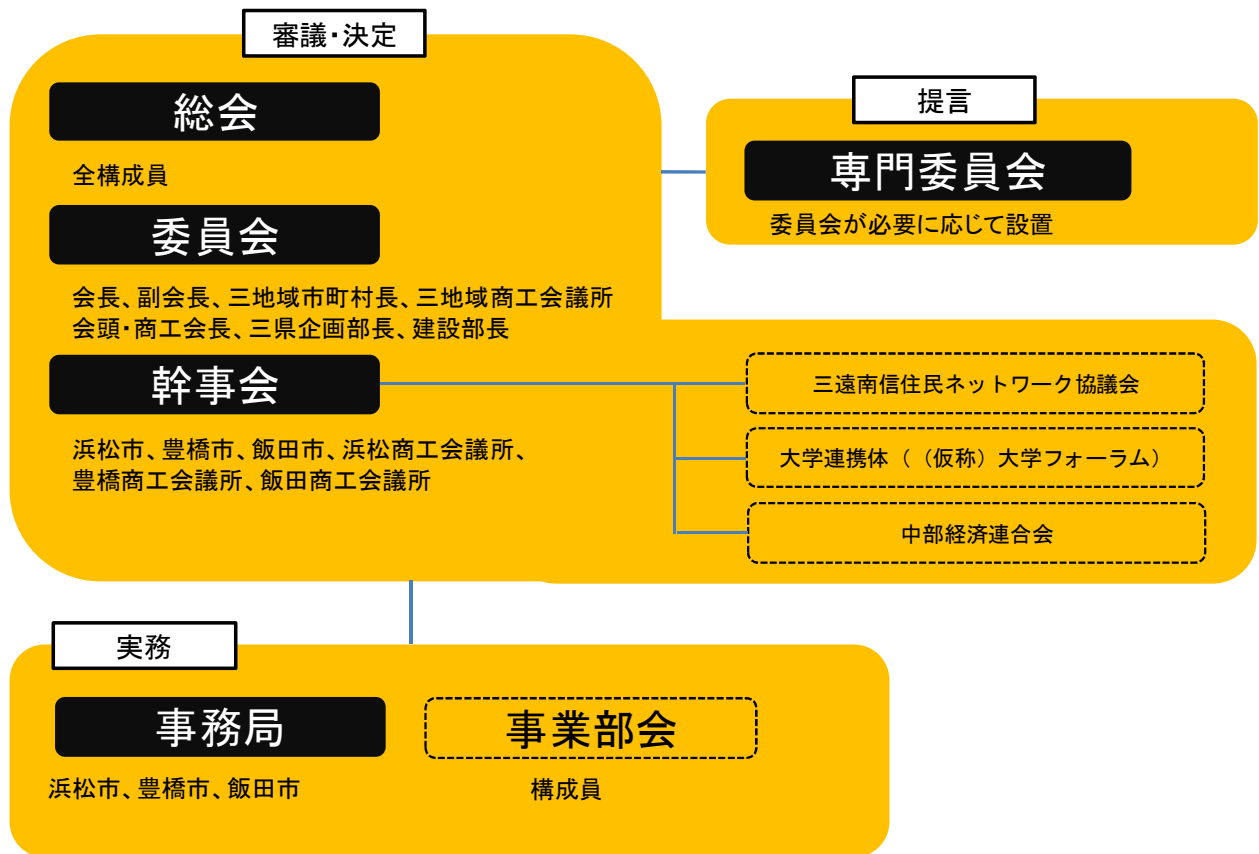
負担金なし、議決権なし。

中部経済連合会

愛知・岐阜・三重・静岡・長野の中部 5 県を活動エリアとする、中部圏の広域的な総合経済団体。企業・学校法人 680 社と 60 の経済団体で構成されている。

負担金なし、議決権なし。

(5) 組織の全体像



総会
 規約及び規程の改正、事業計画、歳入歳出予算、歳入歳出決算、構成員の負担金の負担方法及びその額、アドバイザーの設置、その他目的達成のために必要な重要事項を審議・決議する。

委員会
 三遠南信サミットの開催、オブザーバーの設置、専門委員会の設置、その他目的達成のために必要な事項、総会の決議事項について審議する。

幹事会
 新・連携組織の運営に関して、実務的な協議を行う。委員会の決議事項について事前審議する。

専門委員会
 専門委員会は、会長の命を受けて専門的な見地から目的達成に必要な事業を処理する。必要な事項は、会長が別に定める。

事務局
 三遠南信サミットの資料作成、委員会及び幹事会の資料作成、専門委員会の開催及び資料作成、運営に必要な庶務、その他運営に関し必要な事務を処理する。

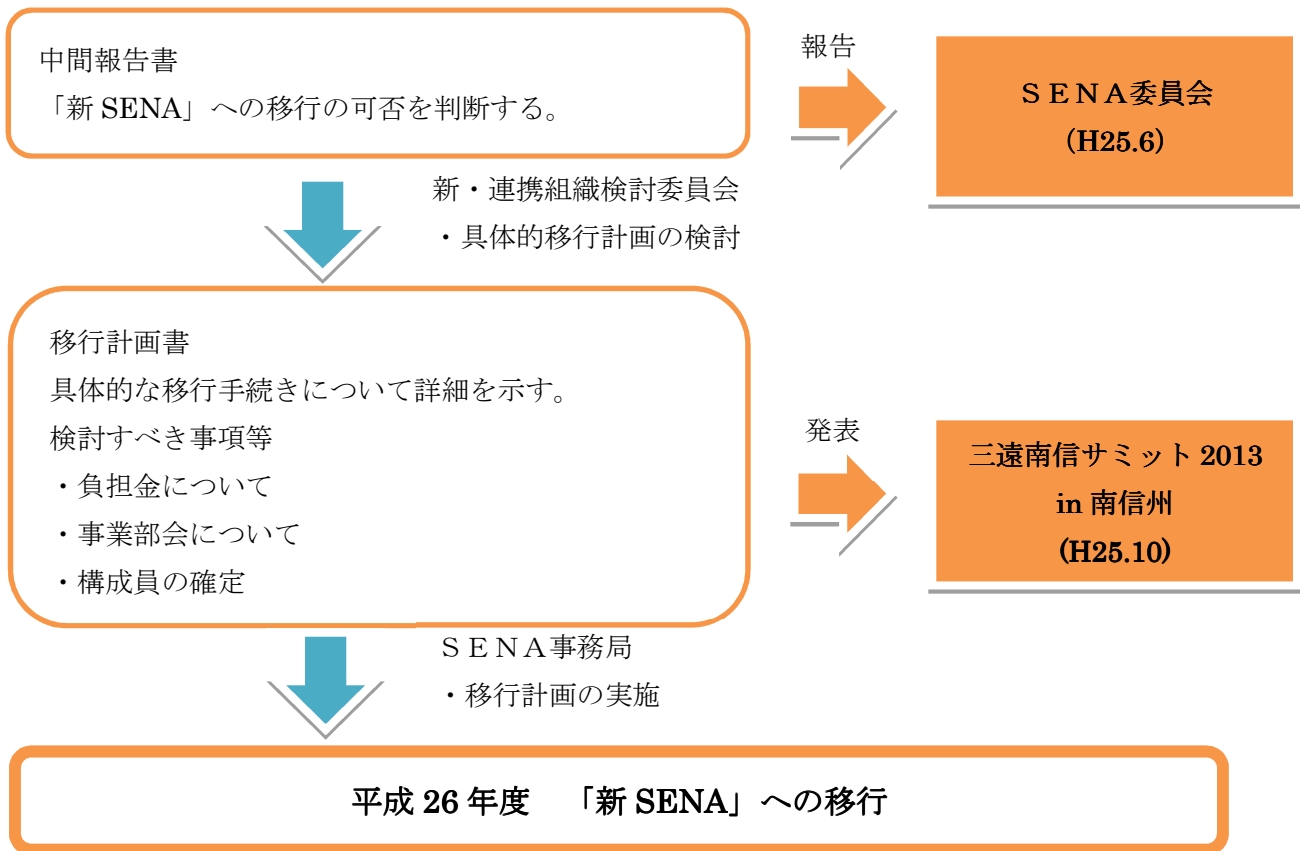
事業部会

三遠南信地域連携ビジョンに基づく重点プロジェクトを中心とした事業を行うため、事業分野ごとに設置する。各構成員は事業部会に参画し、事業部会の運営は弾力的に行う。

道路部会、産業部会、安全・安心部会等。

4. 当面の事務手続き

(1) 検討のステップ



(2) 検討の詳細スケジュール

項目	平成24年度						平成25年度						平成26年度											
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4~					
概ねの目標	第1期 目標：SENA委員会への中間報告書提出およびSENA総会での合意 ・新SENA移行への必要性の再確認 ・新SENA織イメージ図、移行スケジュール、所管事務等の概要決定						第2期 目標：サミットにおける移行計画の公表 ・期日を明示した立ち上げスケジュールの公表						第3期 目標：新SENAの立ち上げ ・立ち上げに向けた実務的作業の実施											
SENA事務局	課題抽出アンケート・まとめ 新SENAイメージ図 移行スケジュール(案) 所管事務(案) 等作成						中間報告(案)作成 構成員周知・意見集約						移行計画(案)作成・とりまとめ 移行計画の実施											
検討委員会(WG)	第1回 課題整理 協議・決定事項 ・組織のイメージ ・所管事業 ・広域連合関連事項		第2回 課題整理 協議・決定事項 ・アンケート結果 ・設置のイメージ ・検討スケジュール		第3回 中間報告(案)たたき台		第4回 中間報告(案)まとめ		第5回 移行計画(案)たたき台		第6回 移行計画(案)確定		三遠南信サミット2013 in 南信州 【サミット宣言】 移行計画を公表											
検討委員会	第1回 名簿・規程確定 協議・決定事項 ・規程、名簿 ・検討の経緯確認 ・組織の考え方						第2回 中間報告(案)まとめ		第3回 移行計画(案)確定		第7回 新SENA規約等たたき台								第8回 新SENA規約(案)等まとめ					
SENA委員会							H25委員会 中間報告												委員決議 新SENA規約等決議					
SENA総会							H25総会 中間報告				総会決議 移行計画(案)承認										総会決議 新SENA規約等決議			
広域連合に関するスケジュール(想定)																								
SENA							広域連合に関する検討(法制度上の課題整理など)						広域連合との連携内容の模索 広域連合検討組織設置準備協力											
市町村							広域連合に関する検討への協力						広域連合検討組織設置準備											
4月以降 広域連合発足検討																								

